

## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 株式会社ミロク情報サービス 上場取引所 東  
 コード番号 9928 URL http://www.mjs.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 寺澤 慶志 TEL 03 (5361) 6369  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,833	5.1	1,433	10.0	1,452	8.5	837	2.9
27年3月期第2四半期	11,263	6.1	1,302	12.6	1,339	13.4	813	20.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 687百万円 (-%) 27年3月期第2四半期 17百万円 (△97.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	26.25	25.03
27年3月期第2四半期	26.23	24.60

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	18,586	12,980	69.8	408.87
27年3月期	19,671	13,346	67.8	411.46

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 12,965百万円 27年3月期 13,329百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	0.00			
28年3月期(予想)			—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,600	5.4	3,000	18.8	3,000	16.0	1,810	3.0	57.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.4. 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	34,806,286株	27年3月期	34,806,286株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	3,094,903株	27年3月期	2,410,403株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	31,886,370株	27年3月期2Q	31,012,920株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用情勢が引き続き改善傾向にあり、個人消費も総じて底堅い動きで推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業収益の改善を背景に、IT関連投資を含む設備投資の増加が期待されるなど、事業環境は改善傾向にあります。

このような経営環境の下、当社グループは第3次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）の2年目を迎え、さらなる成長に向けた取り組みを行っております。本中期経営計画においては、「新しい価値創出へのチャレンジ」をテーマに、経営ビジョンとして「既存事業における競争力の強化を図るとともに、新たな事業機会を捉えて独自の価値を創出することにより、継続的かつ飛躍的な企業価値の向上を目指します」を掲げております。

当第2四半期連結累計期間においては、新規顧客開拓による顧客基盤の拡大に向け、「経理業務を徹底的に効率化するセミナー」や「マイナンバー制度セミナー」をはじめ、多彩なセミナー・研修会を全国各地で開催するとともに、クラウドコンピューティングに関する総合イベントへ主力製品を出展するなど、積極的な販売促進活動を展開しました。

開発面では、来年1月のマイナンバー制度（社会保障・税番号制度）の施行に向け、マイナンバーの取得から保管・利用・廃棄まで、安全かつ適切な運用を支援する新製品『MJSマイナンバー』（オンプレミス版・クラウド版）を開発しました。併せて、マイナンバーの収集・登録・保管・廃棄までの一連の業務を代行する『MJSマイナンバーBPO』のサービス開発に取り組みました。今後、会計事務所及び中堅・中小企業における最適なソリューションとして、マイナンバー関連の製品・サービスの提供を本格的に進めてまいります。また、お客様の経営環境や業務の仕組みの変化、今後のIT動向を勘案した最適な経営システムを提供するために、マルチデバイスやクラウド技術を活用した新たな製品・サービスの開発を進めております。

一方、新規事業の一つとして、中小企業における事業承継、事業再生の支援事業に取り組んでおります。当社の100%子会社である「株式会社MJS M&Aパートナーズ」と連携し、全国の会計事務所の先生方のご協力の下、本事業を積極的に推進するための体制整備を進めております。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めております。

このような事業活動により、当第2四半期連結累計期間における業績は増収増益となりました。売上高は、118億33百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益14億33百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益14億52百万円（前年同期比8.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億37百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

当連結会計年度の品目別の売上高は以下のとおりであります。

#### (システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比3.2%減の14億61百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比3.5%増の46億17百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比4.7%増の13億79百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比2.3%増加し74億57百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

#### (サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比1.9%増加し9億22百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸び、前年同期比13.6%増の4億68百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、前年同期比9.2%増の17億46百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は前年同期比6.3%増加し5億89百万円、サプライ・オフィス用品は前年同期比16.7%増加し3億27百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比8.1%増加し40億54百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は94億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億76百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が3億82百万円、商品が75百万円、仕掛品が55百万円増加したこと及び現金及び預金が11億84百万円、有価証券が1億円減少したことによるものであります。

固定資産は91億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9百万円減少しました。これは、無形固定資産が1億22百万円、投資その他の資産が1億71百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、185億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億85百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は50億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億86百万円減少しました。これは主に前受収益が1億40百万円増加したこと及び借入金が2億17百万円、未払消費税等が3億11百万円、賞与引当金が95百万円減少したことによるものであります。

固定負債は6億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億32百万円減少しました。これは主に長期借入金1億48百万円、繰延税金負債が70百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、56億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億19百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は129億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億66百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益8億37百万円、自己株式の増加5億52百万円及び剰余金の配当4億85百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億50百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.8%（前連結会計年度末は67.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より11億84百万円減少し44億94百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億34百万円の収入（前年同期は11億83百万円の収入）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益13億91百万円、減価償却費2億46百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払6億32百万円、賞与引当金の減少95百万円、売上債権の増加3億83百万円、たな卸資産の増加56百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億83百万円の支出（前年同期は3億69百万円の支出）となりました。

これは主として、投資有価証券の償還による収入1億円がキャッシュ・フローの収入となり、有形固定資産の取得による支出76百万円、無形固定資産の取得による支出1億5百万円、投資有価証券取得による支出1億5百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億35百万円の支出（前年同期は5億12百万円の支出）となりました。

これは主として、短期借入れによる収入12億50百万円、ストックオプションの行使による収入32百万円がキャッシュ・フローの収入となり、短期借入金の返済による支出13億50百万円、長期借入金の返済による支出2億65百万円、自己株式の取得による支出6億円、配当金の支払額4億84百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成27年5月12日の『平成27年3月期 決算短信』で公表しました連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,809,480	4,624,771
受取手形及び売掛金	2,998,810	3,380,933
有価証券	200,710	100,000
商品	298,543	373,601
仕掛品	145,659	200,662
貯蔵品	34,956	36,629
その他	749,684	744,391
貸倒引当金	△6,635	△5,904
流動資産合計	10,231,210	9,455,086
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,728,197	2,728,197
その他（純額）	1,323,318	1,308,403
有形固定資産合計	4,051,515	4,036,600
無形固定資産		
ソフトウェア	1,069,768	926,573
ソフトウェア仮勘定	125,080	148,399
その他	17,038	14,585
無形固定資産合計	1,211,886	1,089,558
投資その他の資産		
投資有価証券	3,119,091	2,940,784
その他	1,061,524	1,068,673
貸倒引当金	△3,725	△4,565
投資その他の資産合計	4,176,891	4,004,892
固定資産合計	9,440,293	9,131,052
資産合計	19,671,504	18,586,138
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	662,197	726,406
短期借入金	650,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	522,400	405,400
未払法人税等	651,382	583,333
賞与引当金	455,051	359,497
返品調整引当金	72,759	77,206
その他	2,475,857	2,301,001
流動負債合計	5,489,648	5,002,844
固定負債		
長期借入金	298,000	150,000
退職給付に係る負債	20,670	19,845
資産除去債務	18,124	18,332
その他	498,375	414,736
固定負債合計	835,169	602,914
負債合計	6,324,817	5,605,759

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	6,765,171	7,103,276
自己株式	△679,223	△1,231,424
株主資本合計	12,297,717	12,083,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,035,588	884,780
繰延ヘッジ損益	△3,766	△2,529
その他の包括利益累計額合計	1,031,821	882,251
新株予約権	17,147	14,506
純資産合計	13,346,686	12,980,379
負債純資産合計	19,671,504	18,586,138



（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
売上高	11,263,883	11,833,396
売上原価	4,050,809	4,192,803
売上総利益	7,213,074	7,640,592
返品調整引当金戻入額	64,313	72,759
返品調整引当金繰入額	102,450	77,206
差引売上総利益	7,174,937	7,636,146
販売費及び一般管理費	5,872,009	6,202,318
営業利益	1,302,927	1,433,827
営業外収益		
受取利息	2,488	4,502
受取配当金	11,091	10,004
保険配当金	17,660	15,699
持分法による投資利益	84	—
その他	18,307	8,118
営業外収益合計	49,633	38,325
営業外費用		
支払利息	11,193	7,586
持分法による投資損失	—	7,609
その他	2,064	4,469
営業外費用合計	13,258	19,664
経常利益	1,339,302	1,452,488
特別利益		
新株予約権戻入益	266	142
特別利益合計	266	142
特別損失		
固定資産除却損	710	952
減損損失	72	2,396
投資有価証券評価損	—	58,114
特別損失合計	783	61,463
税金等調整前四半期純利益	1,338,785	1,391,168
法人税等	525,309	553,991
四半期純利益	813,475	837,176
親会社株主に帰属する四半期純利益	813,475	837,176

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	813,475	837,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△798,144	△150,807
繰延ヘッジ損益	1,815	1,237
その他の包括利益合計	△796,329	△149,570
四半期包括利益	17,146	687,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,146	687,606
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,338,785	1,391,168
減価償却費	298,584	246,336
減損損失	72	2,396
株式報酬費用	2,823	—
新株予約権戻入益	△266	△142
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△690	108
賞与引当金の増減額（△は減少）	△128,793	△95,553
返品調整引当金の増減額（△は減少）	38,136	4,446
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△809	△825
受取利息及び受取配当金	△13,579	△14,507
支払利息	11,193	7,586
持分法による投資損益（△は益）	△84	7,609
投資有価証券評価損益（△は益）	—	58,114
固定資産除売却損益（△は益）	710	952
売上債権の増減額（△は増加）	△55,098	△383,017
たな卸資産の増減額（△は増加）	260,446	△56,413
仕入債務の増減額（△は減少）	△123,272	64,208
その他	266,727	△165,898
小計	1,894,886	1,066,568
法人税等の支払額	△711,222	△632,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,183,663	434,078
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△120,060	△120,064
定期預金の払戻による収入	120,056	120,060
有形固定資産の取得による支出	△97,131	△76,328
無形固定資産の取得による支出	△160,128	△105,544
投資有価証券の取得による支出	△172,800	△105,980
投資有価証券の売却による収入	250	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
保険積立金の積立による支出	△2,732	△2,726
敷金及び保証金の差入による支出	△47,944	△3,544
利息及び配当金の受取額	13,577	14,471
その他	△2,671	△3,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369,585	△183,468
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,300,000	1,250,000
短期借入金の返済による支出	△1,300,000	△1,350,000
長期借入金の返済による支出	△280,000	△265,000
社債の償還による支出	△30,000	—
ストックオプションの行使による収入	272,966	32,480
自己株式の取得による支出	△47	△600,576
配当金の支払額	△458,422	△484,816
利息の支払額	△11,418	△7,661
その他	△5,469	△9,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△512,391	△1,435,322
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	301,686	△1,184,712
現金及び現金同等物の期首残高	4,582,843	5,679,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,884,530	4,494,707

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式816,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が600,576千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が1,231,424千円となっております。